



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月10日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名  
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江泰文  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬透 TEL 03-5566-8215  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 2019年5月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	95,013	—	351	—	388	—	△1,478	—
2018年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2019年2月期 △1,693百万円（-%） 2018年2月期 -百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△34.77	—	△6.1	0.6	0.4
2018年2月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2019年2月期 -百万円 2018年2月期 -百万円

（注）1. 2019年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

2. 2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	58,608	23,074	39.3	542.00
2018年2月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2019年2月期 23,057百万円 2018年2月期 -百万円

（注）2019年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期の数値については記載していません。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,400	△1,214	△104	1,812
2018年2月期	—	—	—	—

（注）2019年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	850	—	—
2019年2月期	—	10.00	—	5.00	15.00	638	—	2.6
2020年2月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00		106.4	

（注）2019年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載していません。

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△0.0	600	70.5	600	54.4	400	—	9.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	42,554,100株	2018年2月期	42,538,000株
2019年2月期	12,286株	2018年2月期	12,284株
2019年2月期	42,538,785株	2018年2月期	42,522,549株

(参考) 個別業績の概要

2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	92,868	△4.5	288	△87.1	327	△85.7	△1,694	—
2018年2月期	97,282	△4.8	2,238	△55.3	2,279	△54.6	751	△72.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	△39.84	—
2018年2月期	17.67	17.65

(注) 2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	57,840	23,204	40.1	545.06
2018年2月期	60,463	25,913	42.8	608.72

(参考) 自己資本 2019年2月期 23,187百万円 2018年2月期 25,886百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 5 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年3月1日～2019年2月28日）の靴小売業界は、コト消費の躍進やEコマースの続伸、C to C（個人間取引）ビジネスの台頭など消費チャンネルが多様化する中、実需型消費の縮小、他業種からの参入などにより、競争はますます激化し経営環境は厳しさを増しております。このような環境に対応すべく当社グループは、「商品の改革」「売場の改革」「人の改革」の3つの改革を軸とした経営戦略を進めてまいりました。

#### ① 「商品の改革」

「商品の改革」では、過剰在庫の計画的な削減、仕入れの適正化とともに、MD（マーチャンダイジング）プロセスの改革による商品提案力の強化と価値ある商品開発によるPB（プライベートブランド）戦略の推進を行いました。また、官民連携プロジェクトである「FUN+WALK」をテーマとし、健康・快適なカジュアル商品の売場を提案したほか、当社「10周年記念」企画ではオリジナル機能「ウエルネスライトインソール」（低反発と高反発素材の組み合わせで歩きやすいインソール）、「グリップライトアウトソール」（滑りにくい軽やかな履き心地のアウトソール）を搭載したPB商品の強化にも努めました。しかしながら、実需型消費の市場縮小を主要因とした既存商品の売上低迷に加え、急速に進むファッションのノンシーズン化・カジュアル化への対応に向けた商品改革が追いつかなかつたほか、暖冬によるブーツを中心とする冬季主力商品が伸びず、売上が減少する結果となりました。

在庫の削減につきましては、仕入れの適正化と過剰在庫の圧縮・撲滅に本格的に取り組む、販売不振商品の削減に努めましたが、主として上記の要因による売上減少により在庫の削減額は小幅にとどまりました。

#### ② 「売場の改革」

「売場の改革」では、お客さまに健康で快適な靴を提供すべく、店舗において足のサイズを計測し、顧客の足型に合った商品を素早く提案できる足型計測器を設置しているほか、社内資格である「フィッティングアドバイザー」取得も奨励いたしております。Eコマース事業では、デジタル化の推進とサービス機能の充実により順調に推移しているほか、不採算店舗についてはリストラを推進いたしました。しかしながら、トレンドであるスポーツ靴を基軸とした売場改革につきましては、予想を超える急速な変化に対応が不十分となりました。

#### ③ 「人の改革」

「人の改革」では、従業員が有する多様なスキルや潜在能力を引き出し、新しい企業価値を創造すべく「ダイバーシティ経営」を重点施策と位置づけ、女性管理職の増加、高齢者・障がい者の活用など多様性の高い働き方改革を推進するとともに、現場力の強化や生産性の向上に引き続き努めました。厚生労働省の「えるぼし認定（二つぼし）」を受けているほか（当社単体）、障がい者雇用率は法定の2.2%を超える2.6%（当社単体）を達成しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高950億13百万円、営業利益3億51百万円、経常利益3億88百万円となり、また、業績低迷を主要因とした減損損失や西日本豪雨による災害損失など特別損失を22億17百万円計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は14億78百万円となりました。

売上総利益率につきましては、PB売上構成比は改善したものの在庫の質量の適正化を目的とした在庫処分の増加により46.1%となりました。

出退店につきましては、アスピーイオンモールいわき小名浜店など34店舗を出店するとともに、一方で不採算店舗を中心に32店舗を退店し、これらにより当連結会計年度末における当社グループの店舗数は934店舗（国内896店舗、中国38店舗）となりました。

環境・社会貢献活動では、「学校法人 ねむの木学園」の生徒の皆さまへ運動会用のシューズを2015年から継続して寄贈しており、また、全国の当社店舗において靴の下取りを実施し、お預かりした靴の一部をリサイクル・リユースしております。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高（百万円）	構成比（％）
婦人靴	22,336	23.5
紳士靴	15,627	16.4
スポーツ靴	31,350	33.0
子供靴	18,426	19.4
その他	7,271	7.7
合計	95,013	100.0

**（2）当期の財政状態の概況**

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、586億8百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、452億45百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金18億12百万円、売上預け金22億31百万円、商品381億3百万円、未収入金19億44百万円であります。

当連結会計年度末の固定資産は、133億62百万円となりました。

主な内訳は、建物及び構築物21億80百万円、投資有価証券19億14百万円、敷金及び保証金63億98百万円であります。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債は、355億33百万円となりました。

主な内訳は、電子記録債務115億97百万円、買掛金59億66百万円、短期借入金89億円であります。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産は、230億74百万円となりました。

主な内訳は、資本金37億55百万円、資本剰余金35億86百万円、利益剰余金150億9百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は39.3%となりました。

**（3）当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億12百万円と期首残高から75百万円増加しました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に税金等調整前当期純損失17億77百万円の計上、減損損失の計上20億88百万円の計上、たな卸資産の減少15億70百万円、仕入債務の減少9億59百万円により、得られた資金は14億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に有形及び無形固定資産の取得による支出8億63百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億57百万円及び敷金及び保証金の回収による収入2億62百万円により、使用した資金は12億14百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に短期借入金の増加12億円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出14億43百万円、配当金の支払額8億50百万円により、使用した資金は1億4百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期
自己資本比率（％）	39.3
時価ベースの自己資本比率（％）	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2019年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期までの数値については記載しておりません。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き消費者の消費チャネルはより多様化し、競争環境は激化することが予想されます。また、海外情勢の不透明さ、加えて2019年10月に予定されている消費税増税は日本経済及び個人消費に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このような環境の下、「商品の改革」「売場の改革」「人の改革」の3つの改革を推進し、業績回復に向けた経営基盤の強化に努めます。また、本社機能のスリム化や店舗賃借料の削減などコスト構造改革を推進し、コーポレートガバナンス体制につきましても引き続き強化してまいります。

#### <2019年度重点取り組み事項>

2019年度は以下の重点施策を推し進めてまいります。

##### ① 商品の改革

1. スポーツ・子供部門の商品企画力・調達力の向上と品揃え改革の推進  
(イオンスポーツ商品調達株式会社との連動によるNBメーカーとの協業を図る)
2. 商品在庫の適正化を成し遂げ、在庫効率の向上と原価率の改善を図る
3. PB商品の収益力向上(商品の価値・機能の差別化を図りブランド力を向上させる)

##### ② 売場の改革

1. 全年代層に向けたスポーツ・カジュアルを基軸とした売場改革・活性化の推進
2. デジタル改革によるEコマース事業の拡大と業務効率の改善
3. 現場力強化による接客サービスの向上

##### ③ 人の改革

1. ダイバーシティ経営の更なる推進
2. 人材の確保と育成の推進
3. 働き方改革と生産性向上

以上の施策により、2020年2月期の連結業績予想につきましては、売上高950億円（前期比0.0%減）、営業利益6億円（同70.5%増）、経常利益6億円（同54.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（前期は△14億78百万円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,812
売掛金		256
売上預け金		2,231
商品		38,103
繰延税金資産		389
未収入金		1,944
その他		507
流動資産合計		45,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		7,398
減価償却累計額		△5,217
建物及び構築物 (純額)		2,180
機械及び装置		2
減価償却累計額		△2
機械及び装置 (純額)		0
工具、器具及び備品		2,491
減価償却累計額		△2,158
工具、器具及び備品 (純額)		332
土地		804
建設仮勘定		0
有形固定資産合計		3,318
無形固定資産		
ソフトウェア		347
その他		40
無形固定資産合計		387
投資その他の資産		
投資有価証券		1,914
長期前払費用		383
敷金及び保証金		6,398
繰延税金資産		954
その他		6
投資その他の資産合計		9,656
固定資産合計		13,362
資産合計		58,608



(単位：百万円)

当連結会計年度  
(2019年2月28日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	1,280
電子記録債務	11,597
買掛金	5,966
短期借入金	8,900
1年内返済予定の長期借入金	1,077
リース債務	10
未払費用	1,446
未払法人税等	353
ポイント引当金	83
賞与引当金	227
役員業績報酬引当金	8
資産除去債務	10
その他	1,284
流動負債合計	32,245
固定負債	
長期借入金	1,561
リース債務	21
退職給付に係る負債	439
資産除去債務	1,235
その他	31
固定負債合計	3,287
負債合計	35,533
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,755
資本剰余金	3,586
利益剰余金	15,009
自己株式	△4
株主資本合計	22,347
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	920
為替換算調整勘定	40
退職給付に係る調整累計額	△250
その他の包括利益累計額合計	710
新株予約権	16
純資産合計	23,074
負債純資産合計	58,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	95,013
売上原価	51,237
売上総利益	43,775
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,275
販売手数料	466
販売促進費	2,044
役員報酬	120
給料及び手当	14,486
福利厚生費	3,168
退職給付費用	215
役員業績報酬引当金繰入額	8
賞与引当金繰入額	227
水道光熱費	562
消耗品費	533
賃借料	17,794
減価償却費	783
支払手数料	110
その他	1,624
販売費及び一般管理費合計	43,423
営業利益	351
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	47
受取保険金	2
受取補償金	29
その他	8
営業外収益合計	88
営業外費用	
支払利息	49
その他	1
営業外費用合計	51
経常利益	388
特別利益	
投資有価証券売却益	1
受取保険金	50
特別利益合計	51
特別損失	
固定資産売却損	※1 2
固定資産除却損	※2 42
減損損失	※3 2,088
災害による損失	※4 71
投資有価証券評価損	2
その他	10
特別損失合計	2,217
税金等調整前当期純損失(△)	△1,777
法人税、住民税及び事業税	320
法人税等調整額	△618
法人税等合計	△298
当期純損失(△)	△1,478
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,478

## （連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

当連結会計年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	
当期純損失（△）	△1,478
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△163
為替換算調整勘定	△15
退職給付に係る調整額	△36
その他の包括利益合計	※ △214
包括利益	△1,693
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	△1,693
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,750	3,581	17,338	△4	24,666
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	5	5			10
剰余金の配当			△850		△850
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,478		△1,478
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5	5	△2,329	△0	△2,319
当期末残高	3,755	3,586	15,009	△4	22,347

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,083	55	△214	925	27	25,618
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						10
剰余金の配当						△850
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,478
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	△15	△36	△214	△10	△224
当期変動額合計	△163	△15	△36	△214	△10	△2,544
当期末残高	920	40	△250	710	16	23,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,777
減価償却費	783
減損損失	2,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
固定資産除却損	42
固定資産売却損益 (△は益)	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	△959
その他	△111
小計	1,596
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△49
法人税等の支払額	△194
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,400</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△863
有形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	8
敷金及び保証金の差入による支出	△257
敷金及び保証金の回収による収入	262
その他	△366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,214</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,443
リース債務の返済による支出	△10
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△850
その他	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△104</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>75</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,737
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>※ 1,812</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社プレステージシューズ  
新脚步（北京）商貿有限公司

当連結会計年度より、株式会社プレステージシューズ及び新脚步（北京）商貿有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新脚步（北京）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 商品

店舗在庫：主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

期間均等償却

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

主としてポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

（5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

（6）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（7）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物		△0百万円
土地		2
	計	2

当連結会計年度は、建物及び構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物		14百万円
工具、器具及び備品		24
ソフトウェア		4
	計	42

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用等	愛知県一宮市他	213

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,088百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,706百万円、工具、器具及び備品28百万円、機械及び装置0百万円、土地29百万円、長期前払費用324百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※4 災害による損失は、西日本豪雨による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
商品廃棄損		71百万円
その他		0
	計	71



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<hr/>	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△233百万円
組替調整額	△1
税効果調整前	△234
税効果額	71
その他有価証券評価差額金	△163
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△15
組替調整額	-
税効果調整前	△15
税効果額	-
為替換算調整勘定	△15
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△102
組替調整額	50
税効果調整前	△51
税効果額	15
退職給付に係る調整額	△36
その他の包括利益合計	△214

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,538,000	16,100	—	42,554,100
合計	42,538,000	16,100	—	42,554,100
自己株式				
普通株式	12,284	2	—	12,286
合計	12,284	2	—	12,286

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加16,100株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計		—	—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	425	10.00	2018年2月28日	2018年5月7日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	425	10.00	2018年8月31日	2018年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	212	利益剰余金	5.00	2019年2月28日	2019年5月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	1,812百万円
現金及び現金同等物	1,812

（セグメント情報等）

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	542.00円
1株当たり当期純損失金額（△）	△34.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純損失金額	
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△1,478
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△1,478
普通株式の期中平均株式数（株）	42,538,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数268個（普通株式26,800株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,332	1,468
売掛金	169	214
売上預け金	2,119	2,077
商品	38,942	37,353
貯蔵品	77	70
前払費用	429	400
繰延税金資産	188	371
未収入金	1,608	1,925
その他	16	11
流動資産合計	44,885	43,894
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,775	2,154
構築物(純額)	3	1
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	287	330
土地	839	804
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	4,908	3,291
無形固定資産		
借地権	4	4
商標権	4	3
ソフトウェア	253	345
ソフトウェア仮勘定	12	—
その他	32	32
無形固定資産合計	307	385
投資その他の資産		
投資有価証券	2,155	1,914
関係会社株式	200	200
関係会社出資金	347	229
関係会社長期貸付金	400	400
長期前払費用	643	383
敷金及び保証金	6,259	6,299
繰延税金資産	337	836
その他	18	5
投資その他の資産合計	10,361	10,268
固定資産合計	15,577	13,946
資産合計	60,463	57,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,020	1,280
電子記録債務	13,035	11,597
買掛金	5,345	5,610
短期借入金	7,700	8,900
1年内返済予定の長期借入金	1,343	1,077
リース債務	10	10
未払金	608	640
未払費用	1,317	1,442
未払法人税等	308	321
未払消費税等	72	278
預り金	73	98
設備関係支払手形	335	212
ポイント引当金	90	64
賞与引当金	228	218
役員業績報酬引当金	12	5
資産除去債務	—	10
その他	0	0
流動負債合計	31,502	31,769
固定負債		
長期借入金	1,738	1,561
長期預り保証金	22	12
リース債務	24	21
退職給付引当金	27	33
資産除去債務	1,205	1,218
その他	29	19
固定負債合計	3,047	2,866
負債合計	34,549	34,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750	3,755
資本剰余金		
資本準備金	3,581	3,586
資本剰余金合計	3,581	3,586
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	12,263	9,718
利益剰余金合計	17,474	14,929
自己株式	△4	△4
株主資本合計	24,802	22,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,083	920
評価・換算差額等合計	1,083	920
新株予約権	27	16
純資産合計	25,913	23,204
負債純資産合計	60,463	57,840

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	97,282	92,868
売上原価		
商品期首たな卸高	37,274	38,942
当期商品仕入高	52,984	48,418
合計	90,259	87,360
他勘定振替高	—	71
商品期末たな卸高	38,942	37,353
売上原価合計	51,316	49,935
売上総利益	45,965	42,933
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,324	1,269
販売手数料	366	444
販売促進費	1,985	1,961
役員報酬	153	106
給料及び手当	14,317	14,224
福利厚生費	3,156	3,091
退職給付費用	225	229
役員業績報酬引当金繰入額	12	5
賞与引当金繰入額	228	218
水道光熱費	548	557
消耗品費	543	524
賃借料	17,751	17,550
減価償却費	1,318	776
支払手数料	96	108
その他	1,698	1,575
販売費及び一般管理費合計	43,726	42,644
営業利益	2,238	288

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）	当事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	47	47
受取保険金	10	2
受取補償金	19	29
その他	4	8
営業外収益合計	81	89
営業外費用		
支払利息	39	49
その他	1	1
営業外費用合計	40	51
経常利益	2,279	327
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
受取保険金	—	50
特別利益合計	—	51
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	54	42
減損損失	599	2,074
災害による損失	—	71
投資有価証券評価損	3	2
関係会社出資金評価損	—	220
その他	51	10
特別損失合計	709	2,423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,570	△2,044
法人税、住民税及び事業税	900	259
法人税等調整額	△80	△609
法人税等合計	819	△349
当期純利益又は当期純損失（△）	751	△1,694

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,749	3,579	3,579	191	5,019	12,363	17,573	△4	24,898
当期変動額									
新株の発行 (新株予約 権の行使)	1	1	1						3
剰余金の配当						△850	△850		△850
当期純利益						751	751		751
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	1	1	1	-	-	△99	△99	-	△95
当期末残高	3,750	3,581	3,581	191	5,019	12,263	17,474	△4	24,802

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	923	923	21	25,843
当期変動額				
新株の発行 (新株予約 権の行使)				3
剰余金の配当				△850
当期純利益				751
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	159	159	6	165
当期変動額合計	159	159	6	69
当期末残高	1,083	1,083	27	25,913



当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,750	3,581	3,581	191	5,019	12,263	17,474	△4	24,802
当期変動額									
新株の発行 (新株予約 権の行使)	5	5	5						10
剰余金の配当						△850	△850		△850
当期純損失 (△)						△1,694	△1,694		△1,694
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	5	5	5	-	-	△2,545	△2,545	△0	△2,535
当期末残高	3,755	3,586	3,586	191	5,019	9,718	14,929	△4	22,267

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,083	1,083	27	25,913
当期変動額				
新株の発行 (新株予約 権の行使)				10
剰余金の配当				△850
当期純損失 (△)				△1,694
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△163	△163	△10	△173
当期変動額合計	△163	△163	△10	△2,708
当期末残高	920	920	16	23,204

- （4）個別財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。